

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月7日
【中間会計期間】	第65期中（自 2026年1月1日 至 2026年6月30日）
【会社名】	美樹工業株式会社
【英訳名】	MIKIKOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 尚一郎
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池畑 正俊
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市北条951番地1
【電話番号】	079（281）5151（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 池畑 正俊
【縦覧に供する場所】	美樹工業株式会社 大阪支店 （大阪市中央区道修町三丁目6番1号） 美樹工業株式会社 東京支店 （東京都品川区西五反田二丁目25番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 中間連結会計期間	第65期 中間連結会計期間	第64期
会計期間	自2025年1月1日 至2025年6月30日	自2026年1月1日 至2026年6月30日	自2025年1月1日 至2025年12月31日
売上高 (千円)	15,936,525	19,902,915	36,151,700
経常利益 (千円)	1,050,904	924,078	2,560,538
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	677,278	668,831	1,571,726
中間包括利益又は包括利益 (千円)	755,768	683,229	1,926,960
純資産額 (千円)	18,525,363	19,834,079	19,532,122
総資産額 (千円)	35,792,558	34,727,910	38,882,459
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	619.68	619.73	1,438.08
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.62	50.42	44.30
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,145,638	4,472,978	2,119,305
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	252,403	1,002,824	509,509
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,613,153	4,451,432	3,062,253
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,116,439	3,854,329	2,829,958

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績

当中間連結会計期間の当社グループの経営成績につきましては、建設事業セグメントにおいて、前連結会計年度末の繰越工事の進捗が順調に進んだこと等から、売上高は前年同期比24.9%増の19,902,915千円となりました。

利益につきましては、工事原価の増加に加え、当社において人事制度改定に伴い人件費が増加した影響等から、営業利益は前年同期比11.9%減の944,551千円、経常利益は前年同期比12.1%減の924,078千円、親会社株主に帰属する中間純利益は、当社において賃貸用不動産の売却に伴い固定資産売却益を計上したこと等から、前年同期比1.2%減の668,831千円となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

なお、下記のセグメント別営業損益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

< 建設事業 >

建設事業セグメントに関しましては、前連結会計年度末の繰越工事の進捗が順調に進んだことや1棟売りマンションの引渡が完了したこと等から売上高に大きく貢献しました。利益につきましては、工事の施工は着実に進捗しているものの、資材価格の上昇や当社において人事制度改定に伴い人件費が増加した影響等から、前年同期を下回って推移しております。

この結果、売上高は前年同期比45.1%増の13,928,903千円、営業利益は前年同期比2.9%減の832,638千円となりました。

< 住宅事業 >

住宅事業セグメントに関しましては、連結子会社であるセキスイハイム山陽株式会社において、前年同期に新規分譲地の販売に伴い引渡棟数が増加していたことや、資材の調達環境の悪化により、ユニット住宅の引渡時期に遅れが生じた影響等から、売上高、営業利益ともに前年同期を下回って推移しております。

この結果、売上高は前年同期比5.7%減の5,856,823千円、営業利益は前年同期比49.9%減の105,801千円となりました。

< その他事業 >

その他事業セグメントに関しましては、売上高は前年同期比3.7%減の117,188千円となりました。営業利益につきましては、原価の低減に努めたこと等から、前年同期比172.5%増の3,481千円となりました。

財政状態

(資産)

当中間連結会計期間末の資産合計につきましては、当社において工事代金の回収に伴い受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等から、34,727,910千円（前連結会計年度末は38,882,459千円）となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債合計につきましては、当社において工事代金の回収による余剰資金を借入金の返済に充当したことにより、短期借入金及び1年内返済予定の長期借入金が増加したこと等から、14,893,830千円（前連結会計年度末は19,350,337千円）となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、親会社株主に帰属する中間純利益による利益剰余金の増加等により、19,834,079千円（前連結会計年度末は19,532,122千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローは、財務活動により4,451,432千円減少しましたが、営業活動により4,472,978千円、投資活動により1,002,824千円増加した結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,854,329千円（前年同期末3,116,439千円）となりました。

主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益1,033,652千円、売上債権の減少2,315,249千円及び棚卸資産の減少1,647,878千円等の増加要因により、資金は4,472,978千円の増加（前年同期は1,145,638千円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出101,278千円等の減少要因がありますが、定期預金の払戻による収入172,900千円及び有形固定資産の売却による収入956,108千円等の増加要因により、資金は1,002,824千円の増加（前年同期は252,403千円の増加）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少3,170,000千円及び長期借入金の返済による支出854,490千円等の減少要因により、資金は4,451,432千円の減少（前年同期は1,613,153千円の増加）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当中間連結会計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当中間連結会計期間において、著しい変動のあった設備は次のとおりであります。

（資産の売却）

会社名	事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 （千円）	売却年月
提出会社	京都物件 （京都市左京区）	建設	賃貸不動産	842,133	2026年1月

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,153,263	1,153,263	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株で あります。
計	1,153,263	1,153,263	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	1,153,263	-	764,815	-	705,825

(5) 【大株主の状況】

2026年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式 (自己 株式を除く。) の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
三木 博也	兵庫県姫路市	1,517	14.12
三木 佳美	兵庫県姫路市	1,358	12.64
有限会社フレンド商会	兵庫県姫路市東辻井 2 丁目 3 -10	706	6.58
内藤 征吾	東京都中央区	342	3.18
平野 勝也	兵庫県姫路市	268	2.49
福本 久幸	兵庫県姫路市	250	2.32
美樹工業社員持株会	兵庫県姫路市北条951番地 1	247	2.30
中田 純夫	兵庫県姫路市	236	2.20
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山 2 丁目 6 番21号	230	2.14
三木 立子	兵庫県姫路市	223	2.07
計	-	5,380	50.07

(注) 上記のほか、自己株式が788百株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年 6 月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 78,800	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,071,300	10,713	-
単元未満株式	普通株式 3,163	-	-
発行済株式総数	1,153,263	-	-
総株主の議決権	-	10,713	-

(注) 「完全議決権株式 (その他) 」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数 4 個が含まれております。

【自己株式等】

2026年 6 月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
美樹工業株式会社	兵庫県姫路市北条 951番地 1	78,800	-	78,800	6.83
計	-	78,800	-	78,800	6.83

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、仰星監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	2,794,593	3,776,714
受取手形・完成工事未収入金等	8,684,882	6,369,633
棚卸資産	1, 3, 4 8,647,117	1 7,020,337
預け金	243,274	112,634
その他	742,077	666,777
貸倒引当金	33,600	35,420
流動資産合計	21,078,346	17,910,677
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	3, 4 4,159,717	3,646,252
機械・運搬具（純額）	803,137	725,984
工具器具・備品（純額）	720,870	721,515
土地	4 9,530,900	9,070,900
リース資産（純額）	129,668	130,393
建設仮勘定	19,480	12,758
有形固定資産合計	15,363,774	14,307,804
無形固定資産		
のれん	163,335	141,557
リース資産	17,187	9,412
その他	23,259	27,634
無形固定資産合計	203,782	178,604
投資その他の資産		
投資有価証券	1,025,378	1,107,366
繰延税金資産	471,957	477,846
その他	748,967	755,358
貸倒引当金	9,747	9,747
投資その他の資産合計	2,236,556	2,330,823
固定資産合計	17,804,113	16,817,232
資産合計	38,882,459	34,727,910

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,184,900	1,859,397
短期借入金	5,520,000	2,350,000
1年内償還予定の社債	300,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,992,300	1,307,682
リース債務	62,817	57,159
未払法人税等	562,023	294,247
未成工事受入金	2,051,564	2,205,508
賞与引当金	251,121	258,337
役員賞与引当金	26,000	-
完成工事補償引当金	31,481	28,663
工事損失引当金	994	1,428
資産除去債務	-	5,000
その他	1,417,755	1,422,394
流動負債合計	14,400,959	9,789,820
固定負債		
社債	-	300,000
長期借入金	2,723,109	2,553,237
リース債務	78,010	80,558
退職給付に係る負債	924,259	952,778
役員退職慰労引当金	190,078	202,760
資産除去債務	704,484	702,717
その他	329,435	311,957
固定負債合計	4,949,377	5,104,010
負債合計	19,350,337	14,893,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	764,815	764,815
資本剰余金	705,825	708,764
利益剰余金	15,517,436	15,967,694
自己株式	112,129	269,102
株主資本合計	16,875,947	17,172,171
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	353,611	340,226
退職給付に係る調整累計額	4,524	3,914
その他の包括利益累計額合計	349,086	336,312
非支配株主持分	2,307,089	2,325,595
純資産合計	19,532,122	19,834,079
負債純資産合計	38,882,459	34,727,910

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
売上高	15,936,525	19,902,915
売上原価	12,236,187	16,237,538
売上総利益	3,700,337	3,665,376
販売費及び一般管理費	2,628,364	2,720,825
営業利益	1,071,973	944,551
営業外収益		
受取利息	4,116	4,702
受取配当金	6,262	9,537
受取保険金	1,078	17,390
持分法による投資利益	3,122	2,185
その他	13,307	15,667
営業外収益合計	27,888	49,483
営業外費用		
支払利息	42,193	61,347
その他	6,763	8,609
営業外費用合計	48,957	69,956
経常利益	1,050,904	924,078
特別利益		
固定資産売却益	37,945	113,974
特別利益合計	37,945	113,974
特別損失		
固定資産売却損	-	35
固定資産除却損	60	4,365
特別損失合計	60	4,400
税金等調整前中間純利益	1,088,790	1,033,652
法人税等	353,874	337,649
中間純利益	734,916	696,003
非支配株主に帰属する中間純利益	57,637	27,172
親会社株主に帰属する中間純利益	677,278	668,831

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
中間純利益	734,916	696,003
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,405	13,384
退職給付に係る調整額	2,446	610
その他の包括利益合計	20,851	12,773
中間包括利益	755,768	683,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	698,130	656,057
非支配株主に係る中間包括利益	57,637	27,172

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,088,790	1,033,652
減価償却費	236,771	263,094
のれん償却額	20,794	21,778
貸倒引当金の増減額 (は減少)	699	1,820
賞与引当金の増減額 (は減少)	5,845	7,215
役員賞与引当金の増減額 (は減少)	16,200	26,000
完成工事補償引当金の増減額 (は減少)	17,074	2,817
工事損失引当金の増減額 (は減少)	4,545	433
退職給付に係る負債の増減額 (は減少)	32,854	29,410
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	30,085	12,682
受取利息及び受取配当金	10,379	14,240
支払利息	42,193	61,347
持分法による投資損益 (は益)	3,122	2,185
固定資産売却損益 (は益)	37,945	113,939
固定資産除却損	60	4,365
売上債権の増減額 (は増加)	182,792	2,315,249
棚卸資産の増減額 (は増加)	2,890,335	1,647,878
仕入債務の増減額 (は減少)	202,759	325,502
未成工事受入金の増減額 (は減少)	253,506	153,944
その他	84,151	44,938
小計	825,717	5,113,124
利息及び配当金の受取額	12,333	16,196
利息の支払額	44,087	59,483
法人税等の支払額	288,167	596,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,145,638	4,472,978
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	10,000	10
定期預金の払戻による収入	196,000	172,900
有形固定資産の取得による支出	51,710	15,182
有形固定資産の売却による収入	122,146	956,108
資産除去債務の履行による支出	2,000	1,160
無形固定資産の取得による支出	1,272	7,381
投資有価証券の取得による支出	300	101,278
その他	460	1,171
投資活動によるキャッシュ・フロー	252,403	1,002,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	1,000,000	3,170,000
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	727,220	854,490
社債の発行による収入	-	295,625
社債の償還による支出	-	300,000
リース債務の返済による支出	41,527	36,336
配当金の支払額	109,236	218,205
非支配株主への配当金の支払額	8,666	8,666
自己株式の取得による支出	196	159,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,613,153	4,451,432
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	719,918	1,024,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,396,520	2,829,958
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,116,439	3,854,329

【注記事項】

（中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 . 棚卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
販売用不動産	6,754,816千円	5,646,689千円
商品	15,109	17,498
未成工事支出金	1,791,088	1,267,476
材料貯蔵品	86,102	88,672
計	8,647,117	7,020,337

2 . 保証債務

下記の債務に対し、保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
ユニット住宅購入者が 利用する住宅ローン	1,448,870千円	1,229,270千円

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
(株)エスデイ設計室	53,000千円	50,000千円

3 . 有形固定資産の保有目的の変更

従来、「有形固定資産」として保有していた土地及び建物の一部について、販売用不動産に保有目的を変更したため、下記のとおり、棚卸資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
棚卸資産 (販売用不動産)	5,331千円	- 千円

4 . 棚卸資産の保有目的の変更

従来、「棚卸資産」に含まれる「販売用不動産」として保有していた土地及び建物の一部について、保有目的を変更したため、下記のとおり、有形固定資産に振り替えております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年 6 月30日)
土地	6,230千円	- 千円
建物	11,729	-
計	17,960	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1 月 1 日 至 2026年 6 月30日)
給与手当及び賞与	972,909千円	1,026,670千円
役員退職慰労引当金繰入額	10,570	12,682
賞与引当金繰入額	132,780	180,934
退職給付費用	47,334	49,122

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 1月 1日 至 2026年 6月30日)
現金預金	3,188,096千円	3,776,714千円
預け金	136,242	112,634
預入期間が3か月を超える定期預金	207,900	35,020
現金及び現金同等物	3,116,439	3,854,329

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自2025年 1月 1日 至2025年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 3月25日 定時株主総会	普通株式	109,296	100	2024年12月31日	2025年 3月26日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年 7月28日 取締役会	普通株式	163,939	150	2025年 6月30日	2025年 8月29日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自2026年 1月 1日 至2026年 6月30日)

1. 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 3月26日 定時株主総会	普通株式	218,573	200	2025年12月31日	2026年 3月27日	利益剰余金

(注) 2026年 3月26日定時株主総会決議の1株当たり配当額には特別配当50円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年 7月27日 取締役会	普通株式	161,155	150	2026年 6月30日	2026年 8月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自2025年1月1日至2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又は サービス	3,216,200	5,618,474	8,834,674	121,684	8,956,359	-	8,956,359
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	6,268,078	78,019	6,346,097	-	6,346,097	-	6,346,097
顧客との契約から生じる収 益	9,484,278	5,696,493	15,180,771	121,684	15,302,456	-	15,302,456
その他の収益	117,779	516,290	634,069	-	634,069	-	634,069
外部顧客への売上高	9,602,057	6,212,783	15,814,841	121,684	15,936,525	-	15,936,525
セグメント間の内部売上高 又は振替高	151,963	5,266	157,230	72	157,302	157,302	-
計	9,754,021	6,218,049	15,972,071	121,756	16,093,828	157,302	15,936,525
セグメント利益	857,430	211,027	1,068,458	1,277	1,069,736	2,237	1,071,973

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自2026年1月1日至2026年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 （注）1	合計	調整額 （注）2	中間連結 損益計算書 計上額 （注）3
	建設	住宅	計				
売上高							
一時点で移転される財又はサービス	2,721,266	5,213,212	7,934,479	117,188	8,051,668	-	8,051,668
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	8,614,242	147,040	8,761,283	-	8,761,283	-	8,761,283
顧客との契約から生じる収益	11,335,509	5,360,253	16,695,762	117,188	16,812,951	-	16,812,951
その他の収益	2,593,393	496,570	3,089,964	-	3,089,964	-	3,089,964
外部顧客への売上高	13,928,903	5,856,823	19,785,726	117,188	19,902,915	-	19,902,915
セグメント間の内部売上高又は振替高	158,453	3,337	161,790	67	161,858	161,858	-
計	14,087,356	5,860,160	19,947,517	117,256	20,064,773	161,858	19,902,915
セグメント利益	832,638	105,801	938,440	3,481	941,921	2,629	944,551

（注）1．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲食事業であります。

2．セグメント利益の調整額は、全額セグメント間取引消去であります。

3．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	619円68銭	619円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	677,278	668,831
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	677,278	668,831
普通株式の期中平均株式数(株)	1,092,957	1,079,235

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2026年7月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....161,155千円

(ロ) 1株当たりの金額.....150円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2026年8月28日

(注) 2026年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年 8 月 6 日

美樹工業株式会社

取締役会 御中

仰星監査法人

大阪事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 稲積 博則

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西田 直樹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている美樹工業株式会社の2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、美樹工業株式会社及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは期中レビューの対象には含まれておりません。